



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 西 昭一郎

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,830	0.9	259	2.7	250	4.4	128	8.6
29年3月期第2四半期	1,846	13.4	252	24.1	239	33.2	118	77.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 128百万円 (9.2%) 29年3月期第2四半期 117百万円 (70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.16	9.15
29年3月期第2四半期	8.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,934	1,880	64.1	135.22
29年3月期	3,116	1,952	63.0	139.28

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,879百万円 29年3月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,170	10.3	705	14.4	660	14.1	420	24.4	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,123,200 株	29年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,220,300 株	29年3月期	1,020,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	14,050,757 株	29年3月期2Q	14,387,600 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善によって緩やかな回復基調で推移する一方、海外における地政学的リスクの高まりから、先行きへの影響が懸念される不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、株式会社電通の統計によると平成28年のインターネット広告市場は前年比13.0%増で成長しており、また株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社D2Cの共同調査では、スマートフォン広告費がインターネット広告媒体費の6割を超え、平成29年には69%に達するとの予測が発表されております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比16,340千円減（0.9%減）の1,830,563千円となりました。

一方、前年同期比で売上原価は増加しましたが、販売費及び一般管理費は減少し、営業活動コスト全体では前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は前年同期比6,850千円増（2.7%増）の259,065千円、経常利益は前年同期比10,441千円増（4.4%増）の250,322千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比15,600千円増（7.5%増）の224,863千円といずれも前年同期を上回って推移しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10,139千円増（8.6%増）の128,720千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、データ販売による収入を約2倍に伸ばし、前年同期比で3.3%増加しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、ページビュー単価の向上やインフィールド広告の伸びに加え、外部メディアへのニュースコンテンツ提供による収入が前年同期を44.3%上回って推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ12.9%増加しました。

一方コスト面では、ディープラーニングを用いたスパムリンク判定プログラムのモデル開発、レコメンドエンジンの開発による回遊の改善などに取り組み、施策費用が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比67,815千円増（8.1%増）の907,917千円、セグメント利益は前年同期比15,209千円減（4.0%減）の367,378千円となりました。

② モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ67,864千円減（18.3%減）となりました。また、スマートフォン向け事業は、前年同期と比べ14,026千円減（7.2%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比81,891千円減(14.5%減)の482,120千円、セグメント利益は前年同期比31,931千円減(11.3%減)の250,608千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9,397千円減(7.1%減)の122,620千円、セグメント利益は前年同期比281千円減(0.9%減)の32,451千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向けおよびEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,382千円増(2.8%増)の310,908千円、セグメント利益は前年同期比11,799千円増(11.0%増)の118,801千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,934,582千円となり、前連結会計年度末と比べ181,599千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債合計は1,054,263千円となり、前連結会計年度末と比べ109,479千円減少しましたが、これは主に有利子負債の減少によるものであります。純資産合計は1,880,319千円となり、前連結会計年度末と比べ72,120千円減少しましたが、これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益128,720千円を計上したものの、配当金141,029千円の支払、自己株式71,999千円の取得があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については64.1%となり、前連結会計年度末と比べて1.1ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて7.1ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ54,921千円減少し、1,230,532千円となりました。

営業活動により増加した資金は424,511千円(前年同期は183,988千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益224,863千円、減価償却費74,977千円、売上債権の減少額121,596千円等によるものであります。

投資活動により減少した資金は85,551千円(前年同期は41,612千円の減少)となりました。これは主として、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動により減少した資金は393,881千円(前年同期は728,590千円の減少)となりました。これは主として、借入金返済、配当金支払及び自己株式取得による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,453	1,230,532
受取手形及び売掛金	622,270	522,368
商品及び製品	6,119	5,433
仕掛品	5,149	5,505
その他	276,230	313,942
貸倒引当金	△2,870	△2,814
流動資産合計	2,192,352	2,074,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,386	24,284
工具、器具及び備品(純額)	72,255	73,728
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	1,816	825
有形固定資産合計	101,431	100,812
無形固定資産		
のれん	9,620	1,374
ソフトウェア	202,902	192,074
その他	43,258	34,808
無形固定資産合計	255,782	228,256
投資その他の資産		
投資有価証券	88,072	80,657
その他	485,675	458,297
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,292	△5,841
投資その他の資産合計	563,556	528,213
固定資産合計	920,770	857,282
繰延資産	3,059	2,331
資産合計	3,116,182	2,934,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,063	23,549
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
未払法人税等	67,111	84,716
その他	331,567	385,996
流動負債合計	833,742	834,263
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	210,000	120,000
固定負債合計	330,000	220,000
負債合計	1,163,742	1,054,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,149,813	1,137,504
自己株式	△278,066	△350,066
株主資本合計	1,964,196	1,879,888
新株予約権	△11,756	431
純資産合計	1,952,439	1,880,319
負債純資産合計	3,116,182	2,934,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,846,903	1,830,563
売上原価	817,370	835,263
売上総利益	1,029,533	995,299
返品調整引当金戻入額	6,249	—
差引売上総利益	1,035,782	995,299
販売費及び一般管理費	783,567	736,234
営業利益	252,214	259,065
営業外収益		
受取利息	135	131
受取配当金	60	90
投資事業組合運用益	—	5,814
補助金収入	5,764	—
その他	2,939	1,847
営業外収益合計	8,899	7,883
営業外費用		
支払利息	5,523	3,561
株式関連費	11,310	10,597
支払手数料	2,686	1,718
その他	1,712	748
営業外費用合計	21,232	16,626
経常利益	239,880	250,322
特別利益		
投資有価証券売却益	2,017	—
新株予約権戻入益	—	18
特別利益合計	2,017	18
特別損失		
固定資産除却損	1	41
投資有価証券評価損	—	13,230
減損損失	32,633	—
新株予約権失効損	—	12,206
特別損失合計	32,635	25,477
税金等調整前四半期純利益	209,262	224,863
法人税、住民税及び事業税	69,159	80,995
法人税等調整額	21,521	15,146
法人税等合計	90,681	96,142
四半期純利益	118,580	128,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,580	128,720

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	118,580	128,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△670	—
その他の包括利益合計	△670	—
四半期包括利益	117,910	128,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,910	128,720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,262	224,863
減価償却費	82,860	74,977
減損損失	32,633	—
のれん償却額	8,246	8,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△885	492
受取利息及び受取配当金	△195	△221
支払利息	5,523	3,561
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,230
新株予約権失効損	—	12,206
売上債権の増減額(△は増加)	241,173	121,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	633	329
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,235	△1,514
その他	△112,249	34,158
小計	281,767	491,925
利息及び配当金の受取額	195	221
利息の支払額	△5,358	△3,430
法人税等の支払額	△92,615	△64,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,988	424,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,703	△19,557
無形固定資産の取得による支出	△26,272	△50,072
その他	△6,636	△15,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,612	△85,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△119,656	△71,999
配当金の支払額	△117,882	△140,819
リース債務の返済による支出	△1,050	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,590	△393,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△586,213	△54,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,758	1,285,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,178,544	1,230,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が71,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が350,066千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	840,102	564,012	132,018	302,526	1,838,659	8,244	1,846,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,800	—	—	—	37,800	—	37,800
計	877,902	564,012	132,018	302,526	1,876,459	8,244	1,884,703
セグメント利益又は 損失(△)	382,588	282,539	32,732	107,001	804,862	△1,955	802,907

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	804,862
「その他」の区分の利益	△1,955
セグメント間取引消去	913
のれんの償却額	△8,246
全社費用(注)	△543,359
四半期連結損益計算書の営業利益	252,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントに属するソフトウェア開発事業につきまして、事業化を断念したため、ソフトウェア仮勘定について32,633千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	907,917	482,120	122,620	310,908	1,823,568	6,995	1,830,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	—	—	—	42,000	—	42,000
計	949,917	482,120	122,620	310,908	1,865,568	6,995	1,872,563
セグメント利益又は 損失(△)	367,378	250,608	32,451	118,801	769,239	3,712	772,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	769,239
「その他」の区分の利益	3,712
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	△8,246
全社費用(注)	△505,667
四半期連結損益計算書の営業利益	259,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年10月25日に当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)との間で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	オリコン・エナジー(株)
事業の内容	エネルギー関連事業

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・エナジー(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

オリコン(株) (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

オリコン・エナジー(株)が保有する特許権を当社の下で管理し、あらためて事業化の進展を図るという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社であるオリコン・リサーチ(株)及びオリコンDサイエンス(株)は、平成29年10月25日開催の取締役会において、合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	オリコン・リサーチ(株)、オリコンDサイエンス(株)
事業の内容	オリコン・リサーチ(株) 音楽、映像、書籍のマーケティングデータの提供及びランキング情報の提供 オリコンDサイエンス(株) データ分析結果を活用した各種サービスの提供

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

オリコン・リサーチ(株)を存続会社、オリコンDサイエンス(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

オリコン・リサーチ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

オリコンDサイエンス(株)の機能をオリコン・リサーチ(株)が展開するデータサービス事業に集約し、さらなる競争力の向上を図るという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。